

| | |
|------------------|---|
| Title | フレーム概念の再検討：実証的研究の立場から |
| Sub Title | |
| Author | 萩原, 滋(Hagiwara, Shigeru) |
| Publisher | 三田社会学会 |
| Publication year | 2007 |
| Jtitle | 三田社会学 (Mita journal of sociology). No.12 (2007.) ,p.43- 59 |
| JaLC DOI | |
| Abstract | |
| Notes | 特集: メディア研究におけるフレーム分析 |
| Genre | Journal Article |
| URL | https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AA11358103-20070000-0043 |

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

フレーム概念の再検討

実証的研究の立場から

萩原 滋

1. はじめに

慶應義塾大学メディア・コミュニケーション研究所のプロジェクトのひとつとして、私たちは「外国関連報道が構築する世界像」という共同研究を2005年から継続しており、日本の地上波テレビにおける外国関連報道の内容について多様な視点からの分析を試みている。その成果は、同研究所邦文紀要『メディア・コミュニケーション』誌での2度にわたる特集、総計12編の論文に結実しているが、その中でフレーム分析という視点を明確にしたのは2004年1月から4月初めにかけての鳥インフルエンザ報道を対象とした大坪論文のみであった。鳥インフルエンザの発生に関して、人に感染する危険性をはらんだ「感染症」としての側面、養鶏業者に多大な被害を及ぼす「経済的損失」という側面、鶏肉や鶏卵の価格や安全性など生活に影響する「食品」としての側面、防疫のための規範の遵守といった「倫理」的側面の4つを想定した大坪(2006)は、そのいずれが強調されるかに基づいて4つのフレームを設定し、それぞれに該当する報道量の継時的変化や報道内容が国内に限定される場合と外国に関連する場合のフレームの違いなどを検討している。

一方、2004年上半期における日本と韓国の主要なニュース番組の北朝鮮関連報道を比較した李(2006)は、「核問題・6ヶ国協議」についての報道が相対的に多い点は両国に共通しているものの、この間に日本で集中的に報道された「拉致問題」は韓国ではあまり取り上げられておらず、逆に「竜川列車爆破事故」に関する報道量は韓国が日本を大きく上回っており、また韓国で重視された「南北交流・北朝鮮解放」は日本では等閑視されるという具合に日韓両国のテレビニュースで取り上げられるトピックに顕著な違いがあることを明らかにしている。さらに北朝鮮の行為、状況、それに関する推測や評価といった報道内容の質的な分析を加えて、両国メディアで構築される北朝鮮像の違いを李(2006)は「韓国のTVニュースは、韓国と対話し、交流を拡大しながら、解放に向かって変化している「北朝鮮」を、一方で日本は、拉致という犯罪を犯しながらも問題の解決に誠意を見せず、自分の主張を繰り返し、事実を隠し、相手を騙そうとする「北朝鮮」をそれぞれの社会に示していたのである(p. 70)」と要約している。

こうした北朝鮮に関する日韓両国の報道内容の違いをフレームの違いとして捉えることもできるが、ここではフレームという概念は使用されていない。鳥インフルエンザといった特定の争点に関しては、リスク報道に共通するようなフレームを設定しやすいのに対して、北朝鮮報道については、何が争点ないトピックとして取り上げられているかということが主たる検討課題とされており、既存のフレーム概念が適用しにくいといったことがあるのかもしれない。しかし、フレーム概念に

依拠することなく同様の形で鳥インフルエンザに関する報道内容を分析することも可能であり、単なる説明や解釈の道具としてフレームという語を使用するか否かということは、フレーム分析の本質とは無縁な問題と言えよう。それではフレーム概念を用いることによって従前とは異なる視界がどのように開けてくるのか。フレーム分析に期待される独自の貢献は何なのか。筆者は、これまでニュース番組だけでなく、ドラマやバラエティ、CMなどを対象とした各種のテレビ放送の内容分析を手がけてきたが、フレームという概念やフレーム分析の手法を用いたことはない。本稿では、共通の対象に異なる立場でアプローチしてきたいわば門外漢として、大いなる期待を込めて、フレーム分析の現状と課題について考えてみたい¹⁾。

2. フレーム概念の整理とフレーム研究の位置づけ

1980年代以降のメディア研究の分野で「フレーム」「フレーミング」「フレーム分析」「フレーミング効果」といった語をタイトルに含む論文を数多く見受けられるようになった。しかし、それらを一括して「フレーム(フレーミング)研究」と称しても、その内容は研究者の立場や研究目的によって大きく異なり、核となるような理論的背景も広く認められるような方法論も見当たらないのが現状である。今回のシンポジウムで話題提供者となった竹下俊郎、藤田真文、大石裕の3氏にしても、それぞれに関心を異にしており、共通の議論の対象となるようなフレーム分析への視点は示されていなかったように思われる。

こうした現状に対しては、「いくつかの研究では、フレーム概念を比喩的な意味で用いているのに対して、他の研究ではストーリーのトピック、属性、あるいは争点の位置づけにフレームを還元している(Carragee & Roefs, 2004)」、「フレーミングは、明確化され広く適用できるような概念ではなく、研究課題に直接に置き換えることができないメタファーにすぎない(Brosius & Eps, 1995)」といった批判がなされる一方で、「フレームは、その多様性ゆえに、またある部分では定義や使用にある程度の柔軟性をもたらす不正確さゆえにメディアの適切なメタファーとなっている(Watson, 2007)」といった寛容な見方も示されている。学問的背景の異なる研究者が多様なアプローチでフレーム研究を行っていることに対して Hetrog and McLeod (2001) は、極度に開放性の高い概念が最も創造的なメディア分析を導くという可能性と共に、研究成果や方法論、理論的結論が蓄積しにくいという限界を示唆している。

多様なアプローチがフレーム研究を活性化するとしても、不要な概念上の混乱は避けるべきものであり、これまでもフレーム概念を明確にして各種のフレーム研究を整理しようとする試みが数多くなされている(Entman, 1993; Pan & Kosicki, 1993; 鹿野, 1996; Price & Tewksbury, 1997; 竹下, 1998; Scheufele, 1999; 鳥谷, 2001; 大石, 2005 など)。その中では、政治コミュニケーションにおけるフレーミング研究を「フレームのタイプ(メディアフレームかオーディエンスフレームか)」と「フレームの使用法(独立変数か従属変数か)」の2つの次元を組み合わせ整理した Scheufele (1993) のモデルが広く援用されており、特にメディアフレームとオーディエンス(あるいは個人)フレームを区別することは、概念整理のうえできわめて有効な手段となっている。竹下(1998)は、

「フレーミング研究とは、メディアがある争点や出来事をどのようにフレーミング（枠付け）しながら報じるのか、そしてそれが受け手の現実認識とどう関連しているかを追求するものである（p.208）」としているが、それはメディアフレームとオーディエンスフレームの関連を示唆したものと見えよう。またフレーム概念には、社会学と心理学という異なる出自が存在し（Pan & Kosicki, 1993; 烏谷, 2001）、フレーム研究には社会的アプローチと心理学的アプローチの2つの流れがある（鹿野, 1996; 竹下, 1998）とされているが、前者はメディアフレーム、後者はオーディエンスフレームに概ね依拠していると解釈できる。

これまでフレームについては、いくつもの定義がなされている。その中で引用されることが多い「シンボル操作者が、言語であれ、映像であれ、言説を日常的に組織化する際に依拠するできごとの認知、解釈、表象、すなわち選択、強調、排除に関する持続的なパターン（Gitlin, 1980）」、「知覚された現実のいくつかの側面を選択し、それを伝達するテキストの中で際立たせるものであり、記述された項目に対して、特定の方法での問題の定義、因果的解釈、道徳的評価そして／または対処の推奨を促進するものである（Entman, 1993）」、「報道内容に文脈を与え、選択、強調、排除、推敲によって争点は何なのかを示唆するような中心的な組織化のアイデア（Tankard, 2001）」といった定義は、いずれもニュース報道におけるメディアフレームに関するものである。

ここでのメディアフレームは、ニュースの制作過程における報道枠組みということになるのに対して、オーディエンスフレームは、その受容過程における人々の認識枠組み、すなわち認知心理学における「スキーマ（schema）」や「スクリプト（script）」²⁾ という概念にほぼ対応することになる。これまでメディア研究におけるフレーム分析の多くは、メディアフレームを主たる対象としてきたが、今回のシンポジウムでの藤田真文の報告は、オーディエンスフレームに焦点を当て、ニュースに限らず、一般的なストーリー理解のメカニズムを言語学的な視点から考察したものであった。

ところで Scheufele (1999) は、前出の2つの次元を組み合わせ、1) 従属変数としてのメディアフレーム、2) 独立変数としてのメディアフレーム、3) 従属変数としての個人フレーム、4) 独立変数としての個人フレームという4類型に先行研究を分類した後で、ある過程の結果が、その後の過程に入力されるという形のプロセスモデルによってフレーミングの概念化を試みている。すなわち、1) 組織の圧力、ジャーナリストのイデオロギーや態度、職業的価値や他のエリートなどの入力からメディアフレームが形成される過程を「フレーム構築 (frame building)」、2) メディアフレームからオーディエンスフレームが形成される過程を「フレーム設定 (frame setting)」、3) オーディエンスのフレームが責任の帰属や態度、行動などに影響する過程を「個人レベルでのフレーミング効果 (individual-level effects of framing)」、そして4) ジャーナリストの個人レベルの変数がメディアフレームの入力要因に反映される過程を「オーディエンスとしてのジャーナリスト (journalists as audiences)」としているのである。

既存のフレーム研究の4類型とプロセスモデルとの対応を考えると、メディアフレームを従属変数としたニュースの制作過程に関する研究が「フレーム構築」に該当するのは明らかである。また

メディアフレームを独立変数、オーディエンス（個人）フレームを従属変数とするのが「フレーム設定」であり、議題設定のパラダイムをフレーミング効果に拡張した竹下俊郎の研究は、まさにこの過程を検証しようとしたものである。そしてオーディエンス（個人）フレームを独立変数とする「個人レベルのフレーミング効果」に関しては、Tversky and Kahneman (1981)³⁾ に示されるような個人の判断枠組に焦点を当てた心理学的研究が典型例になるものと思われる。しかし、政治コミュニケーションを念頭に置いた Scheufele (1999) は、これらの心理学的研究には言及せず、社会変革を目指した集合行為が発展するうえで争議や対立を解釈するフレームを人々が共有することの重要性、多くの人々を動員し、動機づけるためのマスターフレームの必要性を強調した社会運動に関する文献を例示している。フレームに関する先行研究の中には4つのタイプのいずれにも分類できないものや複数の類型に該当するものが存在するはずだが、「オーディエンスとしてのジャーナリスト」として想定されたフィードバックループには、それに該当する研究類型そのものが存在しない。犯罪報道や選挙報道で多くのジャーナリストが共通のフレームを用いることに関して、ジャーナリストも一般の人々と同様に自分が接したニュースのフレームに影響されるという視点から解釈しようとする試みは興味深い。Scheufele 自身が指摘しているように、組織的圧力や規範などが関与する可能性は否定できず、まだこの過程に関する研究の提案は試論の域を脱してはいないようである。

フレーム研究の体系化を図ったわけではないが、Nelson and Willey (2001) も政治コミュニケーション研究におけるフレームの種類として1) 集合行為フレーム (collective action frames)、2) 決定フレーム (decision frames)、3) ニュースフレーム (news frames)、4) 争点フレーム (issue frames) の4つを挙げている。このうち「集合行為フレーム」は、Scheufele (1999) が個人フレームを独立変数とする研究として例示した社会運動におけるフレーム概念に該当するものである。ここでは主として現実の社会運動で人々が共有するフレームに焦点が当てられているが、大石裕は、社会運動に関してどのような報道がなされたかという点に着目し、メディアフレームの関与を基軸とした分析を試みている。「決定フレーム」は、上記の Tversky and Kahneman (1981) が示したような意思決定の際の判断枠組、すなわちオーディエンス（個人）フレームに該当するのに対して、「ニュースフレーム」「争点フレーム」は、メディアフレームを表わすものである。ここでの「ニュースフレーム」は、特定の争点ではなく、ニュース全体に該当するような一般的フレーム、「争点フレーム」は、特定の争点の報道内容に関する個別・具体的なフレームとして概念化されている。

フレーム研究の主要な典拠のひとつである “Framing public life” (2001) という論文集の序言で Gamson は、本格的なフレーム分析は、1) ニュースの制作過程、2) テキストの分析、3) テキストとオーディエンスの複雑な交互作用の3つの要素を含まねばならないとしている。Carragee and Roefs (2004) も同様に、フレーミング研究の最大の魅力は、ニューステキストを制作過程と受容過程に結びつける潜在力にあるとしたうえで、「理想的には、いかにして政治的行為者によってフレームが提供されるか、ニュースストーリーを構築するうえでいかにしてジャーナリストがフレームを使用するのか、それらのストーリーはフレームをどのようにして明確化するのか、

そしてオーディエンス個々人がこれらのフレームをどう解釈するのかをフレーミング研究は調べることになる (p.215)」としている。これらの主張の背後には、議題設定パラダイムのフレーミングへの拡張に典型的に示されるようなフレーミング効果研究の流れに対する批判が隠されている。

ニュースのフレームは、ジャーナリストが自動的に作り上げるものではなく、そこにはさまざまな立場の当事者や関係者が提供する多様なフレームが関与しており、そのいずれが選択されるかについては権力、ヘゲモニー、闘争といった概念を用いた説明が必要になることもあろう。実際にアメリカではMRAP (Media Research and Action Project) というプロジェクトがあり、フレーム分析を使って社会運動や地域集団がニュースメディアを通じて自分たちの政治的目標を達成するのを援助するための実践活動が行われているようである (Ryan, Carragee, & Meinhofer, 2001 参照)。フレーミング効果研究では、テキストの内容を実験的に操作することはあっても、それを所与のものとして扱うことが多く、制作過程に対する配慮が欠如していることは事実である。またフレーミング効果に限らず、大多数のメディア効果研究では、与えられたメッセージを自動的に受容する「受け身のオーディエンス (passive audience)」を暗黙裡に想定しているが、実際の人々は、他の情報や個人的経験を参照しつつ、より積極的な姿勢でメッセージを理解しようとするものが多いのであろう⁴⁾。

フレーミング効果研究に対する Gamson (2001) や Carragee and Roefs (2004) の批判は、当を得ていると言わざるを得ないが、それは理想論的な研究目標であり、実際にニュースの制作過程から受容過程までを視野に入れて実証的研究を実施するのは至難の業である。以下では、フレーミング効果研究を中心に、そこでどのようなフレームが実際に用いられ、それはどのように抽出されたかということを考察してみよう。

3. メディアフレームの抽出とフレーミング効果の検証

これまでの実証的研究で使用されたフレームは、多種多様であり、標準的なフレームのセットが用意されているわけではない。どのようなフレームを設定するかは、研究目的によって異なり、基本的には研究者の自由裁量に任されているが、この点に関しては前出の Nelson and Willey (2001) による「ニュースフレーム」と「争点フレーム」の区別を考慮する必要がある。研究対象となる争点の種類によって「争点フレーム」が異なってくるのは当然だとしても、「ニュースフレーム」に関しては、さまざまなニュースに共通に適用できる普遍性の高いものが想定されているのである。たとえば Iyengar (1991) が設定した「具体的な事例を積み重ねる形のエピソード型フレーム (episodic frame)」と「一般的・抽象的観点からの描写を中心とするテーマ型フレーム (thematic frame)」の2項対立型の図式は、公共的争点の提示の仕方に関するものであり、報道内容にかかわりなく適用可能なニュースフレームの典型例と言えよう。あるいは選挙報道に関して、「各候補者の政策の違いなどを紹介する争点型フレーム (issue frame)」と「誰が優勢かといった対立を強調する戦略型フレーム (strategic frame)」とを区別した Cappella and Jamieson (1997=2005) の図式も争点フレームではなく、ニュースフレームとして位置づけることができるかもしれない。

Nelson and Willey (2001) のフレーム分類を引用した竹下俊郎は、ニュースフレームを「汎用的な争点フレーム」、争点フレームを「アドホックな争点フレーム」としているが、ニュースフレームは、特定の争点のどの面を取り上げるかといった報道内容ではなく、どのような方法で争点を提示するかという形式面に依拠しているように思われるので、それを「汎用的争点フレーム」とするのは、適切ではないかもしれない。いずれにしろ竹下俊郎は、比較や追試が容易なことからアドホックな争点フレームよりも汎用的なものが望ましいとしたうえで、Iyengar などの 2 項対立型のフレームモデルは単純すぎるとして、汎用型かつ多項目型のフレームモデルの採用を提唱しているのである。またフレーミング効果に関して「メディアが示す争点フレーム」が「受け手が抱く争点フレーム」を規定し、それが後続の効果をもたらすというプロセスの中で 2 項対立型のフレームモデルを用いた研究は、中間のオーディエンスフレームの検証をバイパスして、メディアフレームの効果を測定していることにも批判の目が向けられている。たとえば Iyengar (1991) は、争点型フレームよりもエピソード型フレームによって社会・経済的争点の原因や責任が、構造的な状況要因よりも、当事者や関係者の個人属性に帰属されやすくなることを明らかにしているし、Cappella and Jamieson (1997=2005) は、選挙報道に関する戦略型フレームによって政治家に対する不信感や政治への無関心、シニシズムが強化されることを検証している。これらの研究でオーディエンスフレームを分析対象として考慮していないのは確かである。前出の Scheufele (1999) のプロセスモデルで言えば「メディア設定」の過程を考慮せずに「個人レベルでのフレーミング効果」の検証が行われていることになる。

フレーミングは、何もニュース報道に限られるわけではないが、何によってニュースのフレーミングがなされるかということに関して Gamson and Lasch (1983) は、1) メタファー、2) エキゼンプラー、3) キャッチフレーズ、4) 描写、5) 視覚的イメージの 5 つを「フレーミング装置 (framing devices)」としており、また Pan and Kosicki (1983) は、それらのフレーミング装置を「修辞学的構造 (rhetorical structures)」と捉えたうえで、それ以外に逆ピラミッド型の書式など単語やフレーズを文章に配置する持続的なパターンである「統語法的構造 (syntactical structures)」、いわゆる 5W1H などストーリー展開を構成するのに必要な「スクリプト構造 (script structures)」、そして争点を報じる際の仮説検証的側面を表わす「テーマ構造 (thematic structures)」を加えた 4 つの構造的次元にフレーミング装置を分類している。さらに Ghanem (1997) は、ニュース報道のほとんどすべての特徴がフレーミング装置になるとしたうえで、1) ニュース項目のトピック、2) (大きさや位置などの) 表現、3) 認知的属性、4) 情動的属性をメディアフレームの 4 次元として提示している。

新聞などの印刷メディアとテレビを中心とする放送メディアでは、実際に使用されるフレーミング装置に違いがあると思われるが、新聞を想定した実験的研究では、テキストの本質的部分は同一にして、見出しや写真などの周的部分でフレームを操作して、その効果を検証しようとするのが少なくない (Shen, 2004; Nelson & Willey, 2001 など)。映像が重要な役割を果たすテレビ報道に

関して Massaris and Abraham (2001) は、人種的偏見など言葉にすると反発を呼ぶようなメッセージを伝えるうえで視覚的イメージが有効に働くとして、たとえば目的をもった活動に従事していない黒人の映像をニュースで繰り返し示すことがネガティブなステレオタイプを導くことを視覚的フレーミングの事例として挙げている。また 2000 年のアメリカ大統領選挙のテレビ報道を対象とした Coleman & Banning (2006) は、候補者の映像のみに着目してブッシュよりもゴアの方が好意的に描かれたことを明らかにすると共に、テレビニュースをよく見ていた人たちがブッシュよりもゴアの性格を好意的に評価するという調査結果を視覚的フレーミングによるものと解釈している。確かに写真や映像といった視覚情報は、大きなインパクトをもつとしても、そこで扱われるフレームは、必然的に「ポジティブ-ネガティブ」といった評価次元に還元されざるを得ない。そうした単純化されたフレームではなく、内実を伴ったメディアフレームを取り上げる際には、やはりテキストを主たる対象とする内容分析が必要になる。

ニュースフレームの内容分析には、Sometko and Valkenburg (2000) が指摘するように、事前に定義したいくつかの理念的フレームを用いて、どのフレームが使用されたか、その程度を測定する「演繹的アプローチ」と、特定の争点のフレームの仕方を探りながら事後的に分析する「帰納的アプローチ」の2つの方法が考えられる。前出の Iyengar (1991) や Cappella and Jamieson (1997=2005) によるニュースフレームの分析は、演繹的アプローチに基づいているのに対して、争点フレームに関する内容分析では帰納的アプローチがとられることが多く、竹下俊郎が批判するように、汎用性の乏しいアドホックなフレームが設定される傾向が強い。特定の争点に制約されないメディアフレームを提唱した Chyi and McCombs (2004) では、時間（現在、過去、未来）と空間（個人、共同体、地域、社会、国際）を組み合わせる 1999 年 4 月のコロンバイン高校での銃撃事件の新聞報道を分析し、事件発生からの時間経過に伴って個人レベルの報道が減少し、社会レベルの記事が増加することや過去よりも将来への言及が増えるといったフレームの変化を報告している。しかし、どの争点にも適合する汎用性の高いフレームを得るために時間と空間に限定した分析を行うというのであれば、それは本末転倒のように思われる。Hertog and McLeod (2001) が提唱するように、広い範囲の現象にあてはまる抽象的・一般的なものをフレームの中心概念として設定し、必要に応じて、具体的・個別的な周辺のフレームを併用するというのが現実的な方法なのかもしれない。

より具体的なメディアフレームの測定に関して Tankard (2001) は、3つのアプローチを区別している。第1は、キーワードや共通の用語に基づいてフレームを同定する「メディア・パッケージ (the media package approach)」と呼ばれる方法である。ここでは原子力発電に関する Gamson and Modigliani (1989) の研究が例示されているが、それを朝日新聞の社説分析に適用した大山 (1999) は「原子力は期待されるエネルギー (Progress)」「国家が自立するために必要 (Energy Independence)」「原子力の経済性に疑問 (Not Cost Effective)」「代替エネルギーを検討すべき (Soft Paths)」「原子力は危険、未完の技術、統制不能 (Runaway)」「無責任、事故隠し、組織への不信

(Public Accountability)」「ポジティブ／ネガティブのフレーム併記 (Devil's Bargain)」という形で Gamson らの提示した 7 つのフレームを再解釈している。また最近では、単語の出現頻度を計算してキーワードを選出、それらの共起性に基づいて多変量解析によってフレームを抽出するフレーム・マッピングという分析手法が開発されており、それを 2005 年 12 月の ASEAN 首脳会議の朝日、読売 2 紙の報道に適用した結果を莫 (2007) が報告している。第 2 は、「多次元的概念としてのフレーミング (framing as a multidimensional concept)」と呼ばれるものであり、妊娠中絶に関して「記者の性別」「記事の位置」「中絶賛成派を何と呼ぶか」「中絶反対派を何と呼ぶか」「女性と胎児のどちらの権利を優先するか」「記事の道德志向性」「いつ生命が始まるかの議論」「胎児を何と呼ぶか」という具体的な 8 項目を設定、それをコード化することでフレーミングを測定した Swenson (1990) の研究が例示されている。そして第 3 は、専門家が明確に定義したフレームのリストを用意し、それに基づいて記事を分類する「フレームリスト法 (the list of frame approach)」というものであり、Tankard たちは、この方法を採用している。

いずれも取り上げるトピックごとに独自のフレームやその指標を見つけ出さねばならないという点は共通しているが、こうした形での分析が蓄積するにつれて、多くの研究で共通に用いられる普遍性の高いフレーム概念が出現する可能性も考えられる。たとえば Sometko and Valkenburg (2000) は、先行研究で使用された各種のフレームを整理して「コンフリクト (conflict)」「人間的興味 (human interest)」「経済的結果 (economic consequences)」「道德性 (morality)」「責任 (responsibility)」という 5 つを設定し、それらを一般的なニュースフレームのカテゴリーとしている。これは竹下俊郎が推奨する汎用型・多項目型のフレームモデルということになるが、それによってニュースフレームが網羅されることを想定しているわけではない。特定のニュースを分析する際には、それを 5 つのフレームのいずれかに分類するのではなく、それぞれのフレームの有無をチェックする形になっていることに注意する必要がある。

こうしたメディアフレームを用いた研究には、オーディエンスへの影響やオーディエンスフレームとの対応を考慮せず、時間経過に伴う変化やメディアによる違いの検証を目的とするものが少なくない。オランダの全国紙 4 紙とテレビニュース 3 番組を分析した Sometko and Valkenburg (2000) は、全体に「責任」と「コンフリクト」の 2 つのフレームが多く使用されることを明らかにすると共に、ニュースメディアの中では新聞とテレビの違いよりも、それがシリアスなものかセンセーショナルなものかという次元による違いの方が大きく、シリアスな新聞やニュース番組では「責任」や「コンフリクト」というフレームに依拠する傾向が顕著なのに対して、センセーショナルなメディアは「人間的興味」というフレームを多用するという結果を報告している。一方、メディアとオーディエンスに共通するフレームとして「経済 (economic)」「コンフリクト (conflict)」「無力感 (powerlessness)」「人への影響 (human impact)」「道德的価値 (moral value)」の 5 つを設定した Neuman, Just, and Crigler (1992) は、ジャーナリストは「コンフリクト」に関連したフレームを好んで用いるのに対して、オーディエンスは「人への影響」というフレームによって解釈する傾向が強いことを明らかにしている。

メディアフレームがオーディエンスに与える影響の検証を目的とする研究には、世論調査や意識調査の結果に基づいて特定のイベントや争点に関するメディアフレームとの対応を検証する形のマクロ分析とメディアフレームを実験的に操作して、その後の実験参加者の反応を測定する形のミクロ分析が含まれる。個人レベルのフレーミング効果の検証には、後者の実験的手法の方が因果関係を明らかにしやすいという意味で利点がある。ただし、竹下俊郎が批判しているように、これらの実験的研究では、オーディエンスフレームを検証することなく、特定の争点に関する態度などの後続効果を測定することが多く、また実験的に操作するフレームは、少数に限定せざるをえず、多くの場合、2項対立型の形式をとっている。たとえばポーランドのEUへの参入に関する報告で、関係国の対立や論争を強調した「コンフリクト」と収支決算などオーディエンスとの関連性を明確にした「経済的結果」という2つのフレームを用意した de Vreese (2004) は、EU 拡大について思ったことを自由に書いてもらうといった方法 (thought listing) でオーディエンスフレームを測定しており、前者のフレームはコンフリクトに関する思考、後者のフレームは利害得失に関する思考を促進することを確かめている。しかし特定の争点に関して提示されたフレームに沿う形の理解や解釈が促進されたとしても、それはむしろ当然の結果とも言えよう。フレーミング効果を検証する際に、オーディエンスフレームをバイパスして後続効果の測定がなされるのは、おそらく多くの研究で提示されたフレームに沿った解釈や理解が促進されることを自明の前提としているからであろう。実際、思考を方向づけるうでのフレームの有効性を確認した de Vreese (2004) の研究では、EU 統合の拡大方針の支持といった態度の測定もなされており、それに関してフレームによる有意差は認められないという結果が報告されているのである。

先述したように「エピソード型フレーム」と「テーマ型フレーム」という2項対立の図式を用いた Iyengar (1991) は、それによって責任の帰属が影響されることを示しており、Cappella and Jamieson (1997=2005) では、選挙報道における「戦略型フレーム」が政治家に対する不信感やシニシズムを助長することを確認しているわけだが、他にもさまざまな形でのフレーミング効果の検証がなされている。たとえば Nelson, Oxley, and Clawson (1997) は、KKKの集会を「社会秩序の崩壊」ではなく、「発言の自由という権利の行使」とフレームした時に、KKKに対する許容度が高まることを示しているし、Kinder and Sanders (1990) は、黒人に対する「積極的差別是正措置 (affirmative action)」を「白人に対する逆差別」とフレームするか「黒人に対する不当な利益」とフレームするかによって、その政策に対する白人の支持が変化することを明らかにしている。これらの研究では、受け手側の個人差を考慮していないが、最近の実験的研究では、そうした個人差を変数として導入することが多くなっている。たとえば「積極的差別是正措置」に関して、不平等や差別を解消するために必要という「救済行為フレーム (remedial action frame)」と多様な人々と接することの利益を強調した「多様性フレーム (diversity frame)」の2つを設定した Richardson (2005) は、事前に実験参加者の人種的態度を測定しており、後者のフレームによって是正措置に対する支持と人種的態度の結びつきが緩和されることを明らかにしている。また道徳性や倫理とい

った価値観に基づく「価値フレーミング (value framing)」とどのような結果が生じるかということに焦点を合わせた「結果フレーミング (consequence framing)」の2つを用意した Shen (2004) は、倫理や価値に基づく判断をするか、利得に基づく判断をするかという次元で事前に実験参加者をグループ分けしており、そうした受け手側の判断枠組に一致した時にニュースフレームの効果がより大きくなることを確かめている。

これらの実験的研究では、実際の新聞やテレビ報道の一部を変更してフレームの操作をすることもあるし、実験用のテキストを新たに創出することもある。またテキストの本質的部分を一定にして、見出しや写真、テロップなどの周辺部分でフレームの操作がなされることもあるし、テキスト自体に操作を加えることもある。いずれにしろフレーミング効果の検証を目的とする実験的研究では、メディアフレームやオーディエンスフレームを体系的に捉えようとする姿勢は乏しく、また送り手と受け手の相互作用が考慮されることはあまりない。

4. フレーミング研究への議題設定パラダイムの拡張

マスメディアの議題設定機能に関する研究は、McCombs and Shaw (1972) 以降、すでに膨大な数にのぼっている。それが 1960 年代後半までの「限定効果論」の流れを変え、効果研究の焦点を態度変容から現実認識に移行させることによってメディアの強力な効果の新たな探求を導く原動力のひとつとなったことは広く知られている。その理論的骨子は「マスメディアで、ある争点やトピックが強調されればされるほど、その争点やトピックに対する人びとの重要性の知覚も高まる (竹下、1998、p4)」ということになるが、各争点に対する報道量(メディア議題)と各争点の重要度に関する人々の認識(公衆議題)との間に高い相関があることは多くの研究で繰り返し裏づけられている。

竹下俊郎が指摘しているように、1990 年代に入って議題設定研究でも、争点の中身が目され、「属性型議題設定 (attribute agenda-setting)」が提起されることになるわけだが、この種の研究が深化するにつれて、特定の争点やトピックがどの程度報道されたかという量の問題から、どのように報道されたかという質の問題に関心が向かうのは、ある意味で当然の趨勢とも言えよう。しかし、特定の争点やトピックに関する報道量を測定するのは容易だとしても、どのような報道がなされたかという中身に関しては、それを測定する方法が確立されているわけではない。従来の議題設定研究のパラダイムに従えば、特定の争点に関する下位争点を設定し、それらの報道量を測定すると共に、それぞれを人々がどの程度重視しているかを調べて、その対応関係を検討することになる。McCombs and Shaw (1993) は、特定の争点のいかなる属性を重視するかという属性型議題設定をフレーミングとほぼ同一視し、フレーミングを議題設定研究のパラダイムに包摂可能なものとしている。しかし議題設定の視点からフレームをトピックや属性などに還元することに対しては、ニュース制作におけるフレームの構築過程を重視する立場の研究者から強い反発を受け、ある種の覇権争いのような状況を招来することになった (Kosicki, 1993 など)。

2001 年に出版された「Framing public life」には、さまざまな立場の研究者の論文が収録されてい

るが、その中で McCombs and Ghanem (2001) は、公衆議題に対するマスメディアの影響力について豊富な研究の蓄積がある議題設定研究の伝統とメディアの中に見出されるフレームやその起源に注目してきたフレーミング研究の伝統は、相互補完的であり、それらを統合することには、いくつもの理論的利点がある、と述べている。それに対して Pan and Kosicki (2001) は、メディア言説が人々に対して何をするかではなく、人々がメディア言説にいかに対処するかという視点が重要として効果研究のパラダイムでフレームを捉えることの限界を指摘しているし、メディアのメッセージは構築されるものだという特質を重視する Maher (2001) も、フレームを対象の単なる属性として扱う議題設定の方法に強い抵抗感を示している。

従来の議題設定研究では、メディア議題を形成する要因についての配慮が乏しく、逆にフレーミング研究では、フレームが公衆に与える影響への関心を欠いていたのは事実であり、その意味では McCombs and Ghanem (2001) が指摘するように、2つの研究の流れには相互補完的な側面も確かに存在する。しかしフレームの捉え方は多様であるとしても、それをトピックや属性に還元することには大きな限界があるのもまた確かである。属性型議題設定に関して McCombs and Shaw (1993) は、それは「何について考えるか (what to think about)」という従来の議題設定の研究課題から、特定の争点について「どのように考えるか (how to think about it)」という方向へと適用領域を拡張する試みとして位置づけている。おそらく議題設定研究の最大の魅力は、メディア議題と公衆議題という概念が明確に操作化されており⁵⁾、また両者の順位相関をみるといった標準的な検証方法が確立していることであろう。しかし「何について考えるか」を量的に捉えるのは比較的容易だが、「どのように考えるか」を測定するのはきわめて難しい。実証性を重視する議題設定の立場からは、特定の争点に関して、どのような下位争点ないし属性が重視されるかという形でフレームを操作化し、下位争点の報道量と重要性認知の相関をみるという形でフレーミング効果を検証することになる。しかし、こうした方法では「どのようなフレームが使われたか」は明確にされておらず、それによって属性型議題設定の検証ができたとしても、それをフレーミング効果とするのは少し無理があるように思われる。

この点に関して同じデータを用いてフレーミング効果と属性型議題設定効果を別個に検証した竹下俊郎の研究は、注目に値する。特定の争点に制約されない汎用型かつ多項目のフレームモデルを指向する竹下は、まず Edelstein, Ito, and Kepplinger (1989) に基づいて「損失」「必要」「制度崩壊」「対立」「不確実さ」「解決への措置」「妨害」の7つのカテゴリーからなる「問題状況フレーム」を設定する。そして低迷する日本の経済状況のうち何が問題かというテーマのフォーカスグループインタビューを通じて12項目の質問を作成し、それぞれがどの程度問題かという評定尺度を含む質問紙調査を実施すると共に、調査時点より前の1年間の朝日、読売2紙の経済ニュースの内容分析を行っている。ここでは経済関連記事を上記の12項目からなる経済問題の下位争点、問題状況フレームの7つのカテゴリーの両方で分類し、いずれについてもコーダー間の判断が高い水準で一致することを確認している。さらに12項目の経済状況に対する問題認識を因子分析して4因子を抽出、

それらが「制度崩壊」「損失」「不確実さ」「対立」の4つのフレームにほぼ対応していることを確かめたうえで、内容分析を通じて明らかにされた12項目の争点の報道量の割合と意識調査での各項目の重要度の評定平均値の順位相関をとり、それが有意な正の値をとることで属性型議題設定効果を検証している。一方、フレーミング効果に関しては、回答者ごとに4つの問題状況フレームに対応する因子得点を算出し、新聞への接触度と政府の経済政策への関心度を掛け合わせた「経済報道への注意度」との相関係数を求めており、経済報道における言及頻度が高い「制度崩壊」と「不確実さ」の2つのフレームに関して両変数間に有意な正の相関がみられたことをフレーミング効果の裏づけとしているのである。

このように周到な手続きを経て竹下俊郎は、属性型議題設定効果とフレーミング効果を分離しているわけだが、前者の検証は標準的な手続きに基づいているのに対して、経済報道への注意度という変数を導入した後者の手続きは、きわめて独自性の高いものとなっている。経済記事を注意してよく読む人ほど、報道で強調される問題状況フレームをより重要なものと考えることがフレーミング効果の根拠とされているが、重要性認知と経済報道への注意度との正の相関は、新聞で多く取り上げられたフレームに関してのみ認められればよいのか、あるいはフレームの言及頻度に応じて相関の大きさが変動することが求められるのか。ここでの内容分析では、各記事の内容を7つのカテゴリーのいずれかに分類する形式をとっているが、その記事に各フレームが含まれていたかどうかをチェックする形でコーディングした場合には、分析結果は異なってくるのか。経済報道への注目度という個人差の変数を導入することで、より精緻な分析が可能になるとしても、順位や平均値といった集合データに基づく従来の検証方法に比べると、分析結果が変動しやすく、安定性を欠くことになろう。経済報道への注目度に基づいて回答者を3群に分け、それぞれの群で12項目の下位争点の報道量と重要性認知の順位相関をとった場合、いずれの群でも正の相関がみられたものの、経済報道に多く接している人たちの間で相関が強まる傾向は出現していない。むしろ経済報道との接触度の低い人たちの間で、わずかに相関が高くなっており、こうした形で個人差を考慮した精緻な分析をしていくと、議題設定の基本構想に反するような結果も現れてくるのである。いかなる争点を取り上げるかということよりも、どのようなフレームで報じるかという点に関してメディア間の違いが現れやすいとすれば、新聞だけでなく、テレビなど他のメディア情報も考慮する必要が生じるはずである。メディア情報への依存度が高い政治・外交といった問題に比べると、経済問題はより身近な話題であり、メディア情報よりも日常的な実経験や周囲との会話や情報交換の影響力が強くなる可能性も考えられる。汎用性の高い多項目の図式を用いてフレーミング効果を検証する試みは貴重なものとしても、竹下自身が指摘しているように、ここで採用されたフレームモデルの妥当性の問題も含めて、フレーミング効果の標準的な検証方法を確立する前に解決すべき課題が山積しているのは確かである。

5. むすび

メディア研究におけるフレーム分析は、主としてメディアフレームを研究対象としてきた。フレ

ーミング効果を検証する際には、特定の争点やイベントに関する受け手の認識や評価が考慮されるとしても、それはメディアフレームとの関連で取り上げられるのであって、受け手の判断枠組、オーディエンスフレーム自体の解明を目指すものではない。伝統的なフレーミングの研究者は、メディア効果を生み出すメッセージの特質としてフレームを捉えることに批判的である。しかしメディア効果の検証を直接の目的としない場合でも、受け手の認識枠組みとの関係を考慮せずに意味のあるメディアフレームを設定するのは難しい。

フレームの捉え方は多種多様であるが、ニュース報道に関して言えば、何について報じるかではなく、どのように報じるかということがフレームの本質を構成することになるだろう。しかし、ニューストップックをフレームと等価なものとして扱うことはできないとしても、何について報じるかということもフレームを構成するうえで大きな役割を果たしている。たとえば2004年上半期の日韓両国のニュース番組での北朝鮮関連報道を比較した李(2006)は、日本では「拉致問題」に報道が集中していたのに対して、韓国では「竜川列車爆破事故」や「南北交流・北朝鮮解放」について日本よりも多く報道するという具合に両国のニュースで取り上げられたトピックに顕著な違いのあることを明らかにしている。さらに北朝鮮の行為や状況、それに対する推測と評価などの質的分析を加えた李は、たとえば「拉致問題」に関する韓国の報道は、小泉首相と金正日総書記との首脳会談での「対話・妥協・合意・譲歩」といった行為にもつばら焦点が合わされていたのに対して、それに加えて日本のテレビでは日朝交渉過程における北朝鮮側の「固執・対立・非難・要求」あるいは「隠蔽・欺瞞」といった行為も多く取り上げられるという具合に同じトピックでも日韓両国の扱いに違いのあることを示している。このような「拉致問題」の取り扱いの違いを日韓両国のフレームの違いとして捉えることもできるが、そのトピックが日韓両国の北朝鮮関連報道の中で占める比重の違いを無視することはできない。先述したように李自身は、フレームという概念を使用していないが、どのようなトピックを多く取り上げるかということも日韓両国の北朝鮮関連報道のフレームの違いを明らかにするうえで重要な要素となっているのである。

このように北朝鮮に関する日韓両国のテレビ報道には、取り上げるトピックの分布のみならず、取り上げ方にも違いがあり、それらを通じて異質な北朝鮮像が構築されていることを示すと同時に、そうした違いをもたらす日韓両国の社会的背景にも李は言及している。すなわち韓国では「民族の同質性を回復する」ことが北朝鮮報道の新たな規範として確立しつつあるのに対して、日本では少なくとも拉致問題が解決されるまでは「非難されるべき対象」として北朝鮮を位置づける空気が支配的であり、そうした規範に適合する枠組みで処理できるかどうか両国のニュースの選考基準として機能する可能性が指摘されているのである。

フレーム概念の曖昧さの理由のひとつは、何がフレームの対象となるかについての合意が得られていないことにある。そうした対象は広狭さまざまな水準で設定され、それに応じて抽象度の異なる多様なフレーム概念が使用されることになる。たとえば拉致問題は、北朝鮮に関するニューストップックのひとつであり、いずれを対象とするかによってフレームの捉え方が異なってくるのは当然である。フレーム分析に基づく研究が蓄積するにつれて適用範囲の広い標準的なフレーム概念が

出現する可能性も考えられるが、多様なフレーム概念の存在は、一概に否定されるべきものではないのかもしれない。多くの争点に適用可能な普遍性の高いフレームを追求するよりも、研究目的に応じて多様なフレーム概念を使い分けることの方がより現実的であり、現状では有効性も高いように思われる。テキストの分析を通じてフレームを抽出する際に、ニュースの制作過程に注目するのであれば、ジャーナリストが用いるフレームは何かという視点が必要になるとしても、オーディエンスへの影響といった受容過程に配慮するのであれば、それを検証するのに必要なフレームを研究者の側で任意に設定するのが望ましいこともあろう。ニュースの制作過程、受容過程のいずれに注目するにせよ、いかなるフレームが用いられるかという視点からの分析が重要な意味をもつのは間違いないが、それをどのような形で概念化するかということについては、今後の研究の蓄積を待つて、さらなる検討を加える必要があると言えよう。

【註】

- 1) 2006年7月8日に行われた三田社会学会のシンポジウム「メディア研究におけるフレーム分析」に筆者は、討論者という立場で参加したが、その時の発言だけでは、質量ともに論文を構成するのに不十分なため、ここでは新たな形で関連する文献のレビューを試みた。竹下俊郎、藤田真文、大石裕の3氏の報告に対するコメントも加えているが、いずれもシンポジウムの際に配布された資料に基づくものであり、本誌に収録された3氏の論文を参照していないことをお断りしておきたい。
- 2) 社会的事象や人間に関する社会的スキーマについて Fiske & Taylor (1991) は、特定の他者や人間一般に関する知識体系である「人 (person) スキーマ」、特定の集団や役割に関する「役割 (role) スキーマ」、社会的事象の生起順序や手続きに関する「事象 (event) スキーマ」、自分自身に関する「自己 (self) スキーマ」の4種類を想定しており、このうち行動や出来事の連鎖に関する「事象スキーマ」は、スクリプトと同義と解されている。
- 3) たとえば特殊な病気の発生に際して2種類のワクチンのいずれを採用するかといった意思決定の実験課題で、全く同じ条件であっても生存確率といった利得を強調した表現を用いるとリスク回避的選択、死亡確率といった損失を強調した表現を用いるとリスク志向的選択が多くなるという具合に異なる判断枠組が働くことが示されている。
- 4) この点に関して Kosicki and McLeod (2000) は、「メディア情報は不完全で偏りがあるという想定に基づいて他の情報源を探す (active processing)」「メディアから得た情報について考え、他の人々と話しをする (reflective integrators)」「関連する情報を探すためにマスメディアを利用する (selective scanners)」という能動的なニュース情報処理の3様式を提示している。
- 5) ただし公衆議題の測定水準として個々人の重要性の認知を表わす「個人内議題」の他に、日常会話の場で重要と考えられる度合いを対象とする「対人議題」、世間一般の人々の重要性認知の推測を反映した「世間議題」の区分がなされているし、また議題設定効果の水準に関しても争点の存在を認知するか否かという「認知モデル (awareness model)」、一定の閾値を超えた少数の争点のみを対象とする「顕出性モデル (salience model)」、

さまざま争点の重要性の順位の転移を想定した「優先順位モデル (priority model)」の3つの概念モデルが区別されている。

【文献】

- Brosius, H. B., & Eps, P., 1995, "Prototyping through key events: News selection in the case of violence against aliens and asylum seekers in Germany." *European Journal of Communication*, 10, 391-412.
- Cappella, J., & Jamieson, K. H., 1997, *Spiral of cynicism: The press and the public good*. New York: Oxford University Press. (=平林紀子・山田一成監訳、2005、『政治報道とシニシズム—戦略型フレーミングの影響過程』 ミネルヴァ書房.)
- Carragee, K. M., & Roefs, W., 2004, "The neglect of power in recent framing research." *Journal of Communication*, 54(2), 214-233.
- Chyi, H. I., & McCombs, M., 2004, "Media salience and the process of framing: Coverage of the Columbine school shootings." *Journalism and Mass Communication Quarterly*, 81, 22-35.
- Coleman, R., & Banning, S., 2006, "Network TV news' affective framing of the presidential candidates: Evidence for a second-level agenda-setting effect through visual framing." *Journalism and Mass Communication Quarterly*, 83, 313-328.
- de Vreese, C. H., 2004, "The effects of frames in political television news on issue interpretation and frame salience." *Journalism and Mass Communication Quarterly*, 81, 36-52.
- 李光鎬、2006、「ふたつの「北朝鮮」—日本と韓国のTVニュースにおける北朝鮮報道の内容分析—」、『メディア・コミュニケーション』(慶應義塾大学メディア・コミュニケーション研究所紀要)、56、59-71.
- Edelstein, A. S., Ito, Y., & Kepplinger, H. M., 1989, *Communication and culture*. New York: Longman.
- Entman, R. M., 1993, "Framing: Toward clarification of a fractured paradigm." *Journal of Communication*, 43(4), 51-58.
- Fiske, S.T., & Taylor, S.E., 1991, *Social Cognition* (2nd ed). New York: McGraw-Hill
- Gamson, W. A., 2001, "Foreword" In S.D. Reese, O. H. Gandy, Jr., & A.E. Grant (Eds.), *Framing public life: Perspectives on media and our understanding of the social world*. Mahwah, NJ: LEA.
- Gamson, W. A., & Lasch, K. E., 1983, "The political culture of social welfare policy." In S. E. Spiro & E. Yuchtoman-Yaar (Eds.), *Evaluating the welfare state: Social and political perspectives*. San Diego, CA: Academic Press, pp. 397-415.
- Gamson, W. a., & Modigliani, A., 1989, "Media discourse and public opinion on nuclear power: A constructionist approach." *American Journal of Sociology*, 95, 1-37.
- Ghanem, S. I., 1997, "Filling in the tapestry: The second level of agenda setting." In M. E. McCombs, D. L. Shaw, & D. H. Weaver (Eds.), *Communication and democracy*. NJ: Lawrence Erlbaum, pp 3-14.
- Gitlin, T., 1980, *The whole world is watching*. Berkley: University of California Press.
- Hetrog, J. M., & McLeod, D. M., 2001, "A multiperspective approach to framing analysis: A field guide." In

- S.D. Reese, O. H. Gandy, Jr., & A.E. Grant (Eds.), *Framing public life: Perspectives on media and our understanding of the social world*. Mahwah, NJ: LEA, pp. 139-161.
- Iyengar, S., 1991, *Is anyone responsible?* Chicago: University of Chicago Press.
- 鳥谷昌之、2001、「フレーム形成過程に関する理論的一考察—ニュース論の統合化に向けて」、『マス・コミュニケーション研究』、58、78-93.
- Kinder, D. R., & Sanders, L. M., 1990, "Mimicking political debate with survey questions: The case of white opinion on affirmative action for blacks." *Social Cognition*, 8, 73-103.
- Kosicki, G. M., 1993, "Problems and opportunities in agenda-setting research." *Journal of Communication*, 43(2), 100-127.
- Kosicki, G. M., & McLeod, J. M., 1990, "Learning from political news: Effects of media images and information-processing strategies." In S. Kraus (Ed.), *Mass communication and political information processing*. Hillsdale, NJ: Erlbaum, pp. 69-83.
- Maher, T. M., 2001, "Framing: An emerging paradigm or a phase of agenda setting?" In S.D. Reese, O. H. Gandy, Jr., & A.E. Grant (Eds.), *Framing public life: Perspectives on media and our understanding of the social world*. Mahwah, NJ: LEA, pp. 83-94.
- Massaris, P., & Abraham, L., 2001, "The role of images in framing news stories." In S.D. Reese, O. H. Gandy, Jr., & A.E. Grant (Eds.), *Framing public life: Perspectives on media and our understanding of the social world*. Mahwah, NJ: LEA, pp. 215-226.
- McCombs, M. E., & Ghanem, S. I., 2001, "The convergence of agenda setting and framing." In S.D. Reese, O. H. Gandy, Jr., & A.E. Grant (Eds.), *Framing public life: Perspectives on media and our understanding of the social world*. Mahwah, NJ: LEA, pp. 67-81.
- McCombs, M. E., & Shaw, D. L., 1972, "The agenda-setting function of mass media." *Public Opinion Quarterly*, 36, 176-187.
- McCombs, M. E., & Shaw, D. L., 1993, "The evolution of agenda-setting research: Twenty-five years in the marketplace of ideas." *Journal of Communication*, 43(2), 58-67.
- 莫广瑩、2007、「日本語記事のフレーム・マッピング」、『マス・コミュニケーション研究』、70、117-137.
- Nelson, T. E., Oxley, Z. M., & Clawson, R. A., 1997, "Toward a psychology of framing effects." *Political Behavior*, 19, 221-246.
- Nelson, T. E., & Willey, E. A., 2001, "Issue frames that strike a value balance: A political psychology perspective." In S.D. Reese, O. H. Gandy, Jr., & A.E. Grant (Eds.), *Framing public life: Perspectives on media and our understanding of the social world*. Mahwah, NJ: LEA, pp. 245-266.
- Neuman, W. R., Just, M. P., & Cragler, A. N., 1992, *Common knowledge: News and the construction of political meaning*. Chicago: Chicago University Press.
- 大石裕、2005、『ジャーナリズムとメディア言説』 勁草書房
- 大坪寛子、2006、「鳥インフルエンザ報道に見るアジア—2004年発生時におけるテレビニュースの内容分析」、

- 『メディア・コミュニケーション』(慶應義塾大学メディア・コミュニケーション研究所紀要)、56、89-107。
大山七穂、1999、「原子力報道にみるメディア・フレームの変遷」、『東海大学紀要文学部』、72、81-100。
Pan, Z., & Kosicki, G. M., 1993, "Framing analysis: An approach to news discourse." *Political Communication*, 10, 55-75.
Pan, Z., & Kosicki, G. M., 2001, "Framing as a strategic action in public deliberation." In S.D. Reese, O. H. Gandy, Jr., & A.E. Grant (Eds.), *Framing public life: Perspectives on media and our understanding of the social world*. Mahwah, NJ: LEA, pp. 35-65.
Price, V., & Tewksbury, D., 1997, "News values and public opinion: A theoretical account of media priming and framing." In G. A. Barnett & F. J. Boster (Eds.), *Progress in communication sciences: Advances in persuasion, Vol. 13*. Greenwich, Connecticut: Ablex, pp.173-212.
Richarson, J. D., 2005, "Switching social identities: The influence of editorial framing on reader attitudes toward affirmative action and African Americans." *Communication Research*, 32, 503-528.
Ryan, C., Carrage, K. M., & Meinhofer, W., 2001, "Framing, the news media, and collective action." *Journal of Broadcasting & Electronic Media*, 45, 175-182.
Scheufele, D. A., 1999, "Framing as a theory of media effects." *Journal of Communication*, 49(1), 103-122.
Shen, F., 2004, "Effects of news frames and schemas on individuals' issue interpretations and attitudes." *Journalism and Mass Communication Quarterly*, 81, 400-416。
鹿野晋、1996、「政治コミュニケーション研究におけるフレーミング分析」、『法学政治学論求』(慶應義塾大学大学院法学研究科)、30、389-417。
Sometko, H. A., & Valkenburg, P. M., 2000, "Framing European politics: A content analysis of press and television news." *Journal of Communication*, 50(2), 93-109.
Swenson, J., 1990, *News coverage of the abortion issue: Framing changes in the 1980s*. Paper presented to the committee on the status of women, Association for Education in Journalism and Mass Communication, Minneapolis, MN.
竹下俊郎、1998、『メディアの議題設定機能—マスコミ効果研究における理論と実証』学文社
Tankard, Jr., J. W., 2001, "The empirical approach to the study of media framing." In S.D. Reese, O. H. Gandy, Jr., & A.E. Grant (Eds.), *Framing public life: Perspectives on media and our understanding of the social world*. Mahwah, NJ: LEA, pp. 95-106.
Tversky, A. & Kahneman, D., 1981, "The framing of decisions and the psychology of choice." *Science*, 211, 453-458.
Watson, J., 2007, "Representing realities: An overview of news framing." *Keio Communication Review*, 29, 107-131.